

ものづくり・商業・サービス 生産性向上促進補助金の概要とポイント

令和4年11月2日更新

本資料は、上記日付時点での情報です。その後に公表された情報などは本資料には反映されておりません事にご留意ください。

正式な情報は、最新の公募要領をご確認ください。

令和4年3月 経済産業省中小企業庁公表

- (1) 中小企業庁 技術・経営革新課
- (2) 中小企業庁 小規模企業振興課
- (3) 中小企業庁 経営支援課
- (4) 中小企業庁 財務課

【ポイント】

- 生産性向上に取り組む中小企業者・小規模企業者支援が対象
- 国の目的は下記であり、制度変更への対応するために、生産性を向上してほしい
 - 働き方改革
 - 被用者保険の適用拡大
 - 賃上げ
 - インボイス導入
- 革新的サービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行うための設備投資等を支援する
- 業況の厳しい事業者やデジタル・グリーン分野で生産性向上に取り組む事業者には、通常枠とは別に特別枠を設ける

中小企業生産性革命推進事業

令和3年度補正予算額 2,001億円

事業の内容

事業目的・概要

- 新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも、生産性向上に取り組む中小企業・小規模事業者を支援し、将来の成長を支えます。
- そのため、中小企業・小規模事業者の設備投資、IT導入、販路開拓を支援する中小企業生産性革命推進事業について、現行の通常枠の一部見直しを行うとともに、新たな特別枠を創設し、成長投資の加速化と事業環境変化への対応を支援します。
- 加えて、事業承継・引継ぎ補助金を新たに追加し、中小企業の生産性向上や円滑な事業承継・引継ぎを一層強力に推進します。

成果目標

- ものづくり・商業・サービス生産性向上促進事業により、事業終了後4年以内に、以下の達成を目指します。
 - 補助事業者全体の付加価値額が年率平均3%以上向上
 - 補助事業者全体の給与支給総額が年率平均1.5%以上向上
 - 付加価値額年率平均3%以上向上及び給与支給総額年率平均1.5%以上向上の目標を達成している事業者割合65%以上
- 小規模事業者持続的発展支援事業により、事業終了後1年で、販路開拓につながった事業者の割合を80%とすることを目指します。
- サービス等生産性向上IT導入支援事業により、事業終了後4年以内に、補助事業者全体の労働生産性の年率平均3%以上向上を目指します。
- 事業承継・引継ぎ支援事業により、令和4年度末までに約1,500者の中小企業者等の円滑な事業承継・事業引継ぎを支援します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

【各補助事業の内容】

(1) ものづくり・商業・サービス生産性向上促進事業（ものづくり補助金）
中小企業等のグリーン、デジタルに資する革新的製品・サービスの開発又は生産プロセス等の改善に必要な設備投資等を支援するとともに、赤字など業況が厳しい中で生産性向上や賃上げ等に取り組む事業者を支援します。

申請類型	補助上限額	補助率
通常枠	750万円、1,000万円、1,250万円（※従業員規模により異なる）	原則1/2（※小規模事業者・再生事業者は2/3）
回復型賃上げ・雇用拡大枠		2/3
デジタル枠		
グリーン枠	1,000万円、1,500万円、2,000万円（※同上）	

(2) 小規模事業者持続的発展支援事業（持続化補助金）
小規模事業者が経営計画を作成して取り組む販路開拓等に加え、賃上げや事業規模の拡大（成長・分配強化枠）や創業や跡継ぎ候補者の新たな取組（新陳代謝枠）、インボイス発行事業者への転換（インボイス枠）といった環境変化に関する取組を支援します。

申請類型	補助上限額	補助率
通常枠	50万円	2/3（※成長・分配強化枠の一部の類型において、赤字事業者は3/4）
成長・分配強化枠	200万円	
新陳代謝枠	200万円	
インボイス枠	100万円	

(3) サービス等生産性向上IT導入支援事業（IT導入補助金）
ITツール※補助額：～50万円（補助率：3/4）、50～350万円（補助率：2/3）
※会計ソフト、受発注システム、決済ソフト等
PC、タブレット等補助上限：10万円（補助率：1/2）、
レジ補助上限額：20万円（補助率：1/2）
インボイス制度への対応も見据え、クラウド利用料を2年分まとめて補助するなど、企業間取引のデジタル化を強力に推進します。

(4) 事業承継・引継ぎ支援事業（事業承継・引継ぎ補助金）
補助上限：150万円～600万円、補助率：1/2～2/3
事業承継・引継ぎ後の設備投資等の新たな取組や、事業引継ぎ時の専門家活用費用等を支援します。また、事業承継・引継ぎに関連する廃業費用等についても支援します。

1. 有形・無形の設備投資を行うこと

- * 補助額の下限は100万円（補助率2/3の場合は投資額150万円、補助率1/2の場合は投資額200万円が必要）
- * 単価50万円（税抜き）異常の設備投資が必要

2. 中小企業事業者または資本金10億円以下の特定事業者であること

中小企業者		
業種	中小企業者（いずれかを満たす）	
	資本金額	従業員数
製造業等	3億円以下	300人以下
卸売業	1億円以下	100人以下
サービス業	5,000万円以下	100人以下
小売業	5,000万円以下	50人以下

特定事業者		
業種	今回追加する対象者（両方を満たす）	
	資本金額	従業員数
製造業等	10億円未満	500人以下
卸売業		400人以下
サービス業		300人以下
小売業		

↑ 法律上の特定事業者

3. 応募をgBizIDプライム*アカウントによる電子申請で行い、採択決定後も交付申請・実績報告等をPCで事務業務が行えること

- * 1つのアカウントで複数の行政サービスにアクセスできる認証システムで、補助金の電子申請に利用できるものです。取得は無料でいつでもできますが、完了までに2～3週間かかりますので、早期のご取得をお願い致します。
- * 「gBizID」のホームページ（<https://gbiz-id.go.jp/top/index.html>）

1. 従業員規模に応じた補助上限額の設定

限られた政策資源で、最低賃金引上げを含めた賃上げの原資となる付加価値を創出する事業者を支援するため、従来一律**1,000万円**としていた**通常枠の補助上限額**を従業員の規模に応じて、**従業員数21人以上：1,250万円、6～20人：1,000万円、5人以下：750万円**に見直し。

2. 補助対象事業者の見直し・拡充

補助対象事業者に、**資本金10億円未満の「特定事業者」**を追加する。また、**企業再生に取り組む（※）事業者**を対象に、**補助率を2/3に引き上げ**（通常の中小企業は1/2）、手厚く支援。

（※）中小企業再生支援スキームに則り再生計画を策定

3. 回復型賃上げ・雇用拡大枠の新設

業況が厳しい事業者（※1）に対して、賃上げ・雇用拡大に取り組むための生産性向上を支援する申請類型を新設し、**補助率を2/3に引き上げ**（通常枠は1/2）手厚く支援（※2）。

（※1）前年度の事業年度の課税所得がゼロである事業者

（※2）給与支給総額又は事業場内最低賃金の増加目標が未達の場合に補助金額の全額返還を求め、賃上げの実効性を担保する。

4. デジタル枠の新設

DX（デジタルトランスフォーメーション）に資する革新的な製品・サービスの開発やデジタル技術を活用した生産プロセス・サービス提供方法の改善等を行う事業者を対象に、**補助率を2/3に引き上げた**（通常枠は1/2）新たな申請類型を創設。

これに伴い、令和2年度第3次補正で措置した「低感染リスク型ビジネス枠」の申請類型は9次締切をもって終了。

5. グリーン枠の新設

温室効果ガスの排出削減に資する革新的な製品・サービスの開発や炭素生産性向上を伴う生産プロセス・サービス提供方法の改善等を行う事業者を対象に、**補助上限額最大2,000万円、補助率2/3**の新たな申請類型を創設。

活用事例



ケース01「カフェ」

夫婦で営業するカフェが「クッキー生地を食べられるコーヒーカップ」を開発。補助金を活用して「可食容器製造機械」を導入。

生産能力は10倍、生産コストは10分の1に。“インスタ映え”すると話題になり、全国チェーン店で流通するほどの大ヒットとなった。



ケース2「果樹園」

果樹園を経営する農家が補助金を活用して、地域特産品の金柑を密閉冷凍するための「急速冷凍機」を導入。

生とほぼ同じ品質・鮮度を保ったまま長期保存が可能になり、全国・海外に販路を拡大することができた。



ケース3「寝具店」

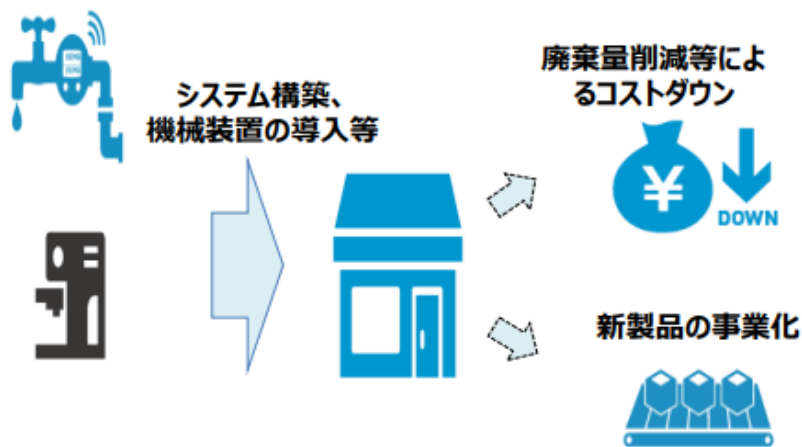
ネット通販により売上減少に悩む寝具店が店舗販売を強化するため、補助金を活用して寝心地を計測するセンサーを導入。

顧客にフィットした寝具の提案型営業が可能となり、若い世代の新たな顧客獲得につながった。

【デジタル枠】

飲食・小売業

・飲食・小売店と食品製造工場を所有。店舗に**需要予測システム**を導入することで、販売機会損失と廃棄量を削減。**新製品開発**とあわせて、工場の製造ラインに**AIを活用した不良品検知のシステム**を導入し、**生産性と付加価値の向上**を目指す。



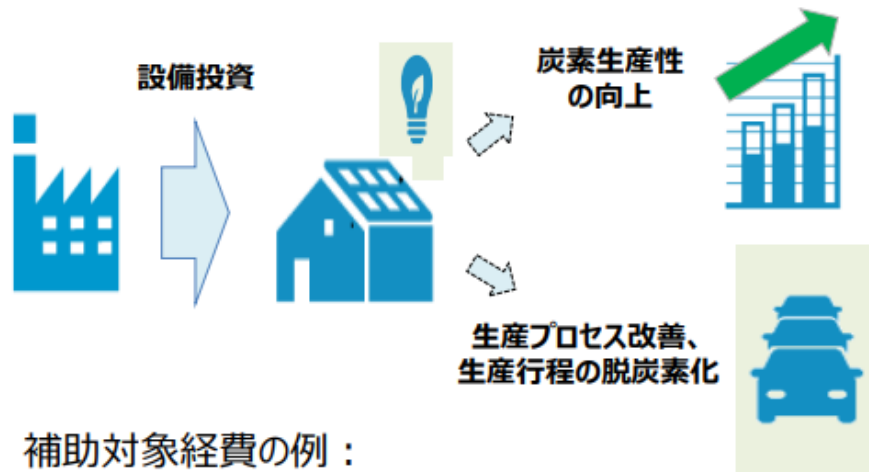
補助対象経費の例：

- ・AIを活用した**システム構築**に要する費用
- ・新製品開発のための**機械装置**に要する費用
- ・需要予測システムに係る**クラウドサービス利用費**

【グリーン枠】

製造業

・**脱炭素化に寄与する設備・システムを導入**するとともに、電気自動車向け部品を製造するための**機械装置を導入**することで、**生産工程の脱炭素化と付加価値向上の両立を目指す**。



補助対象経費の例：

- ・専門家による技術導入に要する費用。
- ・脱炭素化に寄与する**システム構築**に要する費用
- ・エネルギー効率に優れた**機械**を導入する費用。

※単にソーラーパネル等を導入して売電を行うような事業や、既存設備の更新・改修は補助対象になりません。

概要・要件		
革新的な製品・サービス開発又は生産プロセス・サービス提供方法の改善に必要な設備・システム投資等を支援		

従業員	補助額	補助率
5人以下	100万円～750万円	中小企業：1/2 小規模事業者* 再生事業者：2/3
6人～20人	100万円～1,000万円	
21人以上	100万円～1,250万円	

* 小規模事業者とは、常勤従業員数が、製造業その他・宿泊業・娯楽業では20人以下、卸売業・小売業・サービス業では5人以下の会社又は個人事業主

* 採択後、補助事業実施期間終了までに、上記定義から外れた場合は、補助率が2/3から1/2に変更となるので注意

概要・要件

業況が厳しいながら賃上げ・雇用拡大に取り組む事業者*が行う、革新的な製品・サービス開発又は生産プロセス・サービス提供方法の改善に必要な設備・システム投資等を支援

*応募締切時点の前年度の事業年度の課税所得がゼロであり、常時使用する従業員がいる事業者に限る

従業員	補助額	補助率
5人以下	100万円～750万円	2/3
6人～20人	100万円～1,000万円	
21人以上	100万円～1,250万円	

※回復型賃上げ・雇用拡大枠の応募申請は、当該枠で不採択の場合、通常枠で再審査されます。
ただし、再審査の結果、通常枠で採択された場合は、通常枠の補助率等の条件が適用されます。

概要・要件

DX（デジタルトランスフォーメーション）に資する革新的な製品・サービス開発又はデジタル技術を活用した生産プロセス・サービス提供方法の改善による生産性向上に必要な設備・システム投資等を支援

（1）次の①又は②に該当する事業であること。

①DXに資する革新的な製品・サービスの開発
（例：AI・IoT、センサー、デジタル技術等を活用した遠隔操作や自動制御、プロセスの可視化等の機能を有する製品・サービスの開発（部品、ソフトウェア開発を含む）等）

②デジタル技術を活用した生産プロセス・サービス提供方法の改善
（例：AIやロボットシステムの導入によるプロセス改善、受発注業務のIT化、複数の店舗や施設にサービスを提供するオペレーションセンターの構築等）

（2）経済産業省が公開するDX推進指標を活用して、DX推進に向けた現状や課題に対する認識を共有する等の自己診断を実施するとともに、自己診断結果を応募締切日まで独立行政法人情報処理推進機構（IPA）に対して提出していること。

（3）独立行政法人情報処理推進機構（IPA）が実施する「SECURITYACTION」の「★一つ星」または「★★二つ星」いずれかの宣言を応募申請時点で行っていること。

※単にデジタル製品の導入やアナログ・物理データの電子化にとどまり、既存の業務フローそのものの見直しを伴わないもの、及び導入先企業において前述の単なる電子化にとどまる製品・サービスの開発は、補助対象経費になりません。（例：帳票の電子保存システム・デジタルスキャナ・電子契約書サービスの導入等、電子書籍・デジタル卒業アルバムサービスの開発等）

従業員	補助額	補助率
5人以下	100万円～750万円	2/3
6人～20人	100万円～1,000万円	
21人以上	100万円～1,250万円	

※デジタル枠の応募申請は、当該枠で不採択の場合、通常枠で再審査されます。
ただし、再審査の結果、通常枠で採択された場合は、通常枠の補助率等の条件が適用されます。

概要・要件		
温室効果ガスの排出削減に資する革新的な製品・サービス開発又は炭素生産性向上を伴う生産プロセス・サービス提供方法の改善による生産性向上に必要な設備・システム投資等を支援		

従業員	補助額	補助率
5人以下	100万円～1,000万円	2/3
6人～20人	100万円～1,500万円	
21人以上	100万円～2,000万円	

概要・要件		
海外事業の拡大・強化等を目的とした「革新的な製品・サービス開発」又は「生産プロセス・サービス提供方法の改善」に必要な設備・システム投資等を支援（①海外直接投資、②海外市場開拓、③インバウンド市場開拓、④海外事業者との共同事業のいずれかに合致するもの）		

従業員	補助額	補助率
要件無し	1,000万円～3,000万円	中小企業：1/2 小規模事業者 再生事業者：2/3

- 生産性向上につながる事業資産（有形・無形）への相応規模の投資をすること
- 補助対象経費は、専ら補助事業のみに使用し、既存事業とは明確に区分できるものであること

1. 補助対象経費

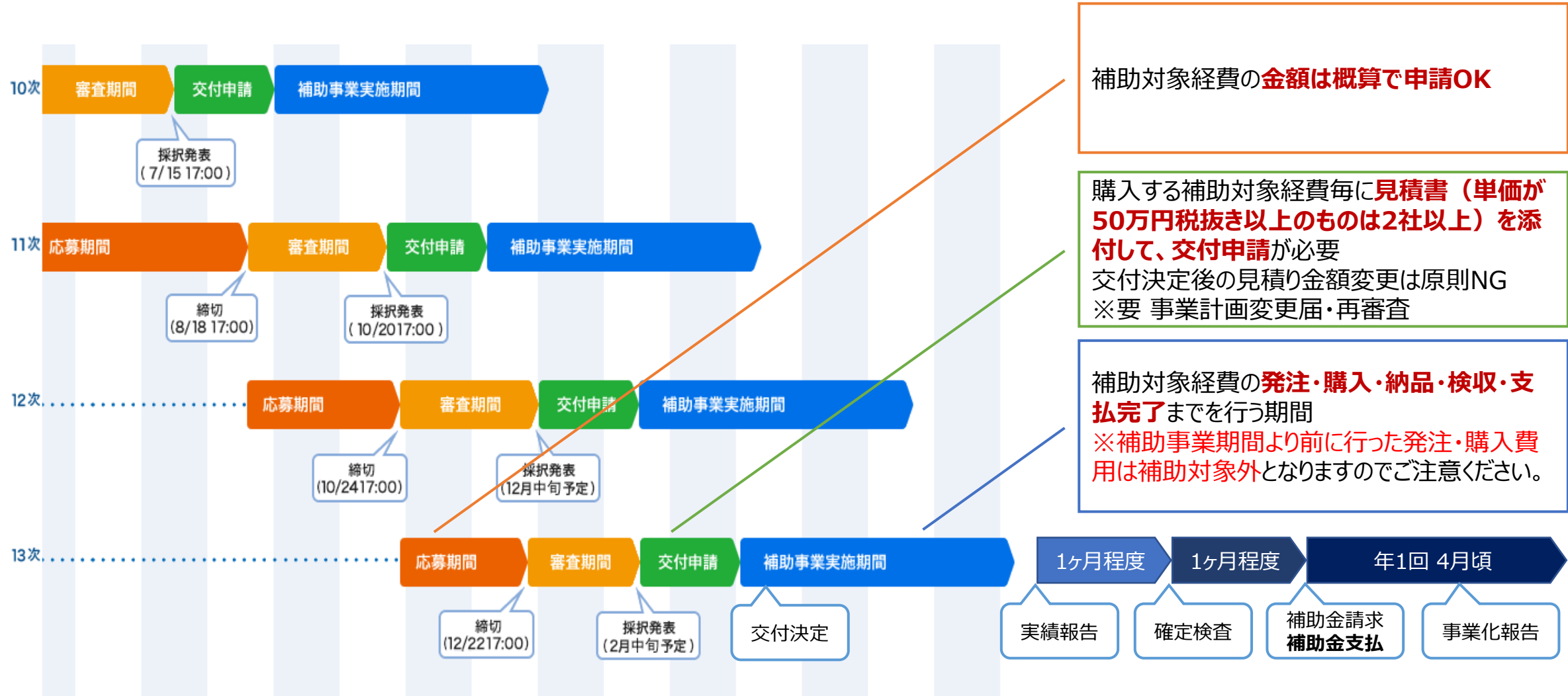
- **機械装置・システム構築費**（機械・装置（据付けに伴う軽微な経費を含む）、工具・器具、専用ソフトウェア・情報システム）
*リース・レンタルは補助事業期間中（最長10か月）に要する経費のみ、中古設備は原則NG（同一の年式、型番で3社以上の見積もりがある場合のみ）
- **技術導入費**（知的財産権等の導入に要する経費）
- **専門家経費** *大学教授、弁護士、弁理士、公認会計士、医師：1日5万円以下 大学准教授、技術史、中小企業診断士、ITコーディネーター：1日4万円以下
- **運搬費** *購入時の機械装置の運搬料は、機械装置費に含める
- **クラウドサービス利用費**（サーバーの領域を借りる費用、サーバー上のサービスを利用する費用）
*サーバー購入費・サーバー自体のレンタル費用は対象外
- **試作品の開発に必要な原材料費・副資材費**
- **外注費**（新製品・サービスの開発に必要な加工や設計・デザイン・検査等の一部を外注委託する場合の経費）
- **知的財産等関連経費**（特許権等の知的財産権等の取得に要する弁理士の手続き代行費用、海外特許出願のための翻訳料等に関連する経費）
- **海外旅費 ※グローバル展開型のみ** *補助対象経費総額（税抜き）の5分の1まで

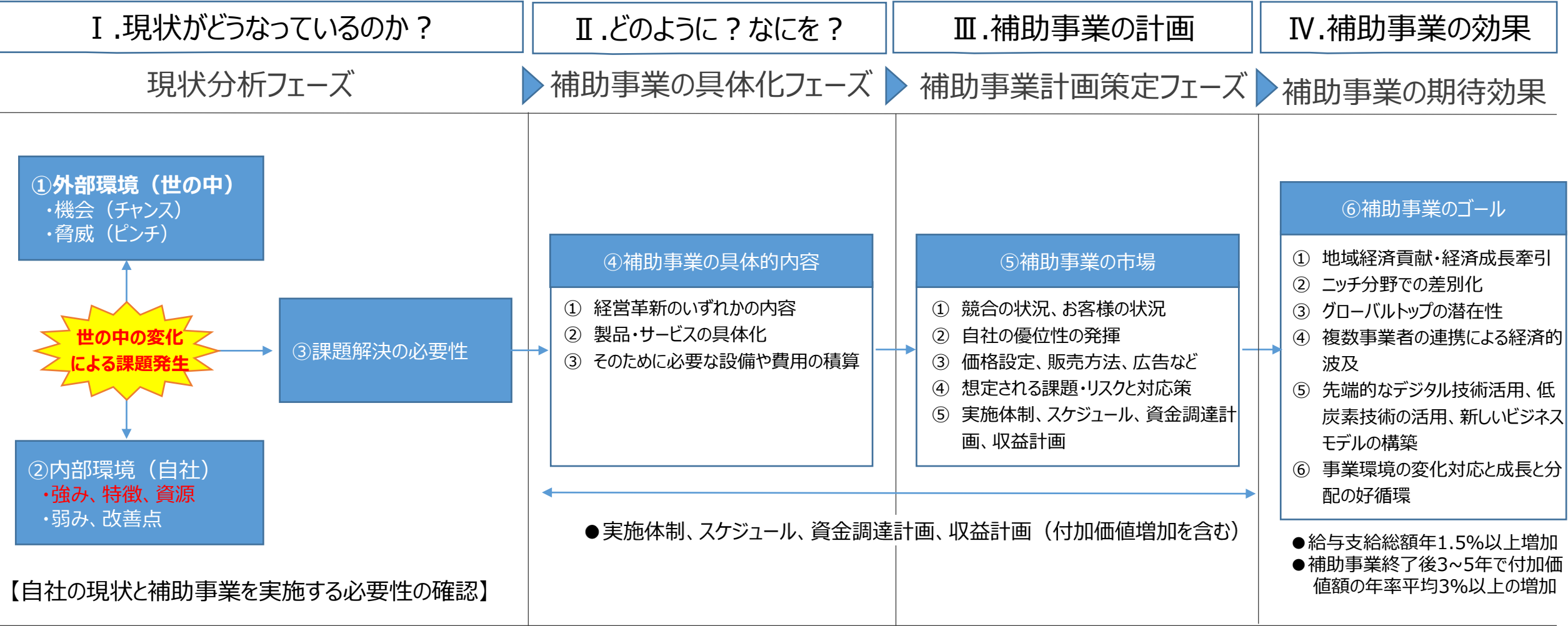
2. 補助対象外の経費

- 建物、構築物、家賃、保証金・敷金、人件費、従業員の旅費、販売する商品の原材料費、消耗品費、光熱水費、通信費
- 不動産、株式、公道を走る車両、汎用品（パソコン、スマートフォン、カメラ、家具等）の購入費、フランチャイズ加盟料

⑧補助金入金までのスケジュールイメージ（参考：第13時公募）

令和4年11月2日時点





●現在の企業の事業、強み・弱み、機会・脅威、事業環境

●補助事業の具体的内容（提供する製品・サービス、導入する設備、工事等）

№	項目	作業項目	用意する書類	担当		期限目安	備考
				貴社	弊社		
1	補助事業対象者が確認	公募要領に照らして確認	－		○	10月16日	初期面談等にて申請の可否をお伝えします。
2	GBizプライムのアカウント取得	gBizIDプライム申請書作成	印鑑証明書/申請書	○		10月16日	GBizID クイックマニュアル gBizIDプライム編などをご参照
3	加点となる認定計画等の申請	経営力革新計画の申請意思決定	経営革新計画	○		10月16日	ものづくり補助金の申請までに認定を受けるためには2か月前までの申請が必要です。別途お見積10万円+税
		→申請する場合は計画書の作成			○	10月16日	※加点に全く取り組まない場合の採択率は2割程度と言われており、認定取得をお勧めします
		事業継続力強化計画の申請意思決定	事業継続力強化計画	○		11月15日	ものづくり補助金の申請までに認定を受けるためには1か月前までの申請が必要です。別途お見積10万円+税
		→申請する場合は計画書の作成			○	11月15日	※加点に全く取り組まない場合の採択率は2割程度と言われており、認定取得をお勧めします
		パートナーシップ構築宣言等の申請意思決定	パートナーシップ構築宣言	○		11月15日	ものづくり補助金の申請までに認定を受けるためには1か月前までの申請が必要です。別途お見積10万円+税
		→申請する場合は宣言書の作成			○	11月15日	※加点に全く取り組まない場合の採択率は2割程度と言われており、宣言等をお勧めします
4	決算書 2 期分	決算書 2 期分をPDFで弊社に送付	決算書 2 期分	○		11月15日	表紙、貸借対照表、損益計算書（特定非営利活動法人は活動計算書）、製造原価報告書、販売管理費明細、個別注記表
5	法人事業概況書（直近分）	法人事業概況書（直近分）PDFで弊社に送付	法人事業概況書（直近分）	○		11月15日	送付の際に、役員数や従業員数、各月の売上が記載されていることをご確認ください。
6	ご質問事項.xlsxの入力	ご質問事項.xlsxに入力して弊社に送付	●●様_ご質問事項.xlsx	○		11月18日	弊社作成のフォーマットをご送付しますので、既存事業、補助事業の内容等ご入力ください。ヒアリングで埋めていくことも可能です。※事前にヒアリング内容はご確認ください。
7	事業計画に必要な経費の洗い出しと見積り取得	依頼予定の業者へ見積り依頼	見積書（概算で可）	○		11月18日	見積書は、採択後必要となります（補助対象経費区分により必要な書類が異なります） ※左記の期限は経費項目と金額決定の目安です。期限後後、電子申請後も継続して取得ください。
8	事業計画書作成着手	事業計画書の作成（収支計画含む）	事業計画書		○	11月18日	上記のご質問事項.xlsxを元に、弊社が事業計画書の初校を作成します。
	事業計画の確認・打ち合わせ①	事業計画書のチェック確認、打ち合わせの実施		○	○	11月25日	上記で作成した事業計画書の貴社チェック、打ち合わせによる推敲を経て完成を目指します。
	事業計画の確認・打ち合わせ②	事業計画書のチェック確認、打ち合わせの実施		○	○	12月2日	
	事業計画書の完成	事業計画書の最終チェック、完成		○	○	12月10日	
9	賃金引上げ誓約書【様式1】	賃金引き上げ誓約書.xlsxの作成	賃金引上げ誓約書【様式1】		○	12月10日	上記の事業計画書中の会社全体の収支計画の給与支給総額より、一度弊社で記載し送付します。内容をご確認いただき、必要に応じて修正下さい。

↓↓↓ 次頁につづく ↓↓↓

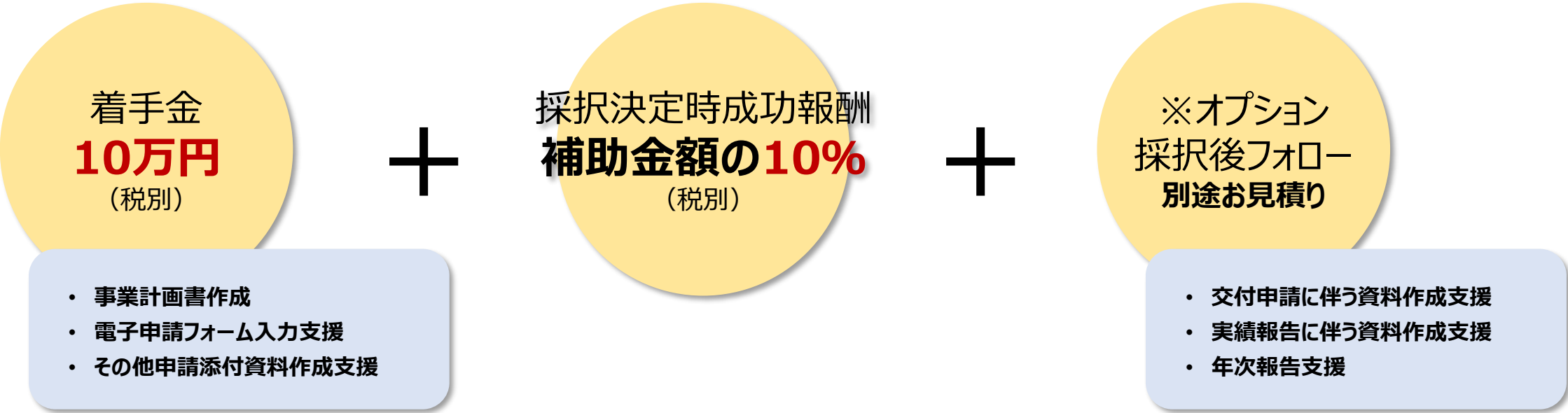
10	その他、申請枠や政策加点到じた書類準備	その他必要資料、政策加点点目を公募要領にて確認 弊社よりアナウンス →必要資料がある場合はPDF等で弊社に送付	備考参照	○	○	12月10日	その他資料例 ■回復型賃上げ・雇用拡大枠のみ (1)確定申告書別表一（一） (2)確定申告書別表四 (3)受信通知 ※e-TAXで申告している場合 ■グリーン枠のみ ・炭素生産性向上計画及び温室効果ガス排出削減の取組状況 別紙【様式2】 ■グローバル展開型のみ ・海外事業の準備状況を示す書類 ■デジタル枠のみの加点点 ・デジタル技術の活用及びDX推進の取組み状況 別紙【様式3】 ■創業・第二創業後5年以内の場合の加点点 ・履歴事項全部証明書（個人事業主の場合は開業届）
11	その他、金融機関への打診等	金融機関への打診等	－	○		－	資金調達が必要な場合は、メインバンク等に融資依頼をお願いします。
12	経費内訳・資金調達内訳	経費内訳・資金調達内訳の作成	youshiki_keihi_●●.xlsx		○	12月10日	事務局HPより最新版をダウンロードし作成
13	電子申請	電子申請画面への入力 確認画面をPDFで弊社に送付 弊社チェック後申請ボタン押下・完了	－	○		12月15日	電子申請画面での事業者概況の入力 上記、事業計画書の収支計画（3～5年）、経費内訳・資金調達内訳を元に入力 ※左記期限は最終日のトラブルに備えてが申請期限の1日前に設定してあります。
		電子申請入力項目のチェック	－		○	12月15日	入力内容のチェック・修正依頼

※土日祝の場合は前営業日

- ・ 初回は無料相談にてご対応致します
- ・ 初回面談にて、採択の可能性を検討し、制度に則さない場合や採択の可能性が低いと判断する場合には、お断りする場合がありますのでご了承下さい
- ・ ご支援中は、2週間に1回オンラインでのご面談にて対応しを予定しています
- ・ 事業計画をご検討して頂くにあたり要点をまとめたヒアリングシートをご提供致します
- ・ 最終的な電子申請についてはお客様にお願いしております

	給与支給総額の増加目標が未達の場合の一部返還	事業場内最低賃金の増加目標が未達の場合の一部返還
返還要件	<p>事業計画終了時点（3～5年後）において、給与支給総額の年率平均1.5%以上増加目標が達成できていない場合</p> <p>※給与支給総額を用いることが適切ではないと解される特別な事情がある場合には、給与支給総額増加率に代えて、一人当たり賃金の増加率を用いることが認められます</p>	<p>補助事業を完了した事業年度の翌年度以降、事業計画期間中の毎年3月末時点において、事業場内最低賃金の増加目標（地域最低賃金+30～90円）が達成できていない場合</p>
返還を求められないケース	<p>付加価値額が目標通りに伸びなかった場合で、以下に該当する場合</p> <ul style="list-style-type: none"> 給与支給総額の年率増加率平均が「付加価値額の年率増加率平均／2」を越えている場合 天災など事業者の責めに負わない理由がある場合 	<ul style="list-style-type: none"> 付加価値額増加率が年率平均1.5%に達しない場合 天災など事業者の責めに負わない理由がある場合
返還金額	<p>導入した設備等の簿価又は時価のいずれか低い方の額のうち補助金額に対応する分（残存簿価等×補助金額／実際の購入金額）の返還を求めます。</p> <p>※つまり残存簿価がない場合は返還金額が発生しない</p>	<p>補助金額を事業計画年数で除した額</p>
その他特記事項	<p>＜回復型賃上げ・雇用拡大枠＞は賃上げが前提であるため、上述の2つに加えて、補助事業を完了した事業年度の翌年度の3月末時点において、給与支給総額又は事業場内最低賃金の増加目標のいずれか一方でも達成できていない場合には、補助金交付額の全額の返還が求められる</p>	

明瞭なご提案金額



※成功報酬には下限を設定させていただく場合があります、最終的なお見積り金額は、ご相談の上でご提案させていただきます。

1. 補助金が支払われるまでは、立て替え払いが必要

- * 補助金は、採択後に交付申請・交付決定、補助事業期間を経て、実績報告、確定検査を受け、補助金請求→入金となります。補助事業期間にもよりますが、補助金支払われるまでは1年ほどかかることをご承知おきください。
- * 補助事業期間中の支払いができないという事態を避けるため、事前に金融機関への融資依頼等の資金調達をお願い致します。

2. 弊社への成功報酬のお支払い時期は、採択発表後30日以内

- * 弊社がご提供するの、電子申請に伴う、事業計画書の作成と電子申請画面の不備の無い入力支援がメインになります。その対価を採択発表時にご依頼させていただいております。交付申請・交付決定には期限がなく、交付決定そのものを辞退する事業者様もいらっしゃることから、採択発表日を起点にさせていただいていることをご了承下さい。
- * 採択発表後のフォローについては、ご希望される場合に別途、採択時の補助金額の3%（下限30万円）で伴走してアドバイスを提供しておりますので、ぜひご検討ください。

3. 50%超の資本関係のあるグループ企業は1社とみなされ、同一の締め切り回では1社しか申請できない

- * 親会社が議決権の50%超を有する子会社が複数存在する場合、親会社と複数の子会社は全て同一法人とみなし、このうち1社のみでの申請しか認められません。なお、個人が複数の会社「それぞれ」の議決権を50%超保有する場合も同様に、複数の会社は同一法人とみなされますので、ご注意ください。



■お問い合わせ・連絡先

Pros Cons株式会社

担当：安部

メール：contact@proscons.co.jp

